東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）

第３期　運用報告書（全体版）

（決算日　2022年２月４日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）」は、このたび、第３期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　0120-712-016
受付時間：営業日の９時～17時
https://www.tokiomarineam.co.jp/

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 （課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2019年７月26日から2030年２月４日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）	外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジなし）」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジなし）	ヘルスケア分野を中心として、世界のがん治療・診断・研究等に関連する企業の株式（これに準じるものを含みます。）に投資します。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジなし）	・原則として、純資産総額の10％を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10％以下とします。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率			
（設定日）	円	円	%	%	%	百万円
2019年７月26日	10,000	－	－	－	－	10
１期（2020年２月４日）	11,302	100	14.0	0.0	98.9	1,288
２期（2021年２月４日）	13,925	700	29.4	0.0	97.0	3,463
３期（2022年２月４日）	13,676	0	△ 1.8	0.0	98.9	3,104

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
（期　首）	円	%	%	%
2021年２月４日	13,925	－	0.0	97.0
２月末	13,451	△ 3.4	0.0	95.7
３月末	13,637	△ 2.1	－	96.4
４月末	13,976	0.4	0.0	95.5
５月末	14,117	1.4	0.0	98.0
６月末	14,671	5.4	0.0	98.9
７月末	14,414	3.5	0.0	98.1
８月末	15,200	9.2	0.0	97.9
９月末	14,834	6.5	0.0	98.1
10月末	15,587	11.9	0.0	98.7
11月末	14,769	6.1	0.0	100.1
12月末	15,339	10.2	0.0	98.5
2022年１月末	13,573	△ 2.5	0.0	98.9
（期　末） 2022年２月４日	13,676	△ 1.8	0.0	98.9

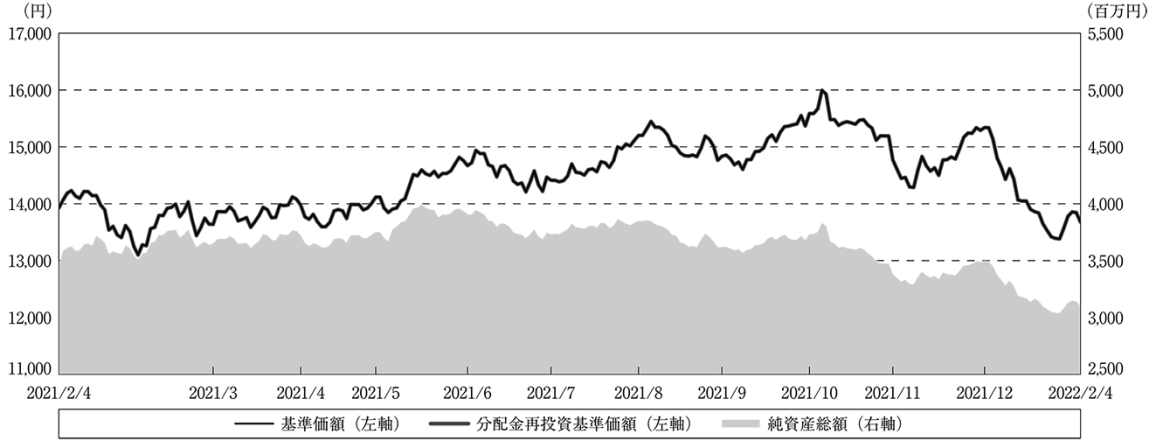
（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

（2021年２月５日～2022年２月４日）

■期中の基準価額等の推移



期　首：13,925円
期　末：13,676円（既払分配金(税込み)：０円）
騰落率：△ 1.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2021年２月４日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因
・新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったこと
・各国が大規模な金融緩和策および財政政策を講じたこと
・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因
・新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の感染拡大により、景気の先行き懸念が高まったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初、バイデン米政権下で追加経済対策への期待が高まり、株式市場は上昇しました。その後、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が米国債利回りの上昇を容認する姿勢を示したことから米国債利回りが急上昇し、株式市場は下落する局面もありましたが、緩和的な金融政策が継続されたことに加えて、好調な経済指標の発表や新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待などを背景に、堅調に推移しました。2021年９月には、世界的な国債利回りの上昇を受けて株式市場は一時下落しましたが、国債利回りの上昇に一服感が見られると再度上昇基調に転じました。期末にかけては、オミクロン株が確認されたことで景気の先行き懸念が高まり株式市場は下落する局面があったものの、その後は落ち着きを取り戻し、期初からは上昇して期を終えました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初、米国の財政支援策などを背景に投資家のリスク選好度が高まるなか、米国債利回りの上昇とともに円安米ドル高が進行しました。その後はレンジ内での推移となりましたが、パウエルFRB議長が2021年内のテーパリング（量的緩和の縮小）開始を示唆し、11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）においてテーパリングの開始が発表されて米国債利回りが上昇したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。ECB（欧州中央銀行）が、これまでの金融緩和策の見直しを進めたことを受けて欧州圏の国債利回りが上昇したことなどから、期初から円安ユーロ高の水準で終えました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）＞

「カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジなし）」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、1.8％下落しました。

＜外国投資信託証券＞

がん患者の生活を改善できる薬や医療機器、診断薬を研究・開発・製造するがん関連企業への投資を行いました。

オミクロン株の世界的な感染拡大による投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて、期末にかけて中小型株主導で株式市場が下落するなか、中小型株の保有割合が多い当ファンドの基準価額も下落しました。

【組入銘柄の概要（2022年１月末現在）】

領域別構成

領域	比率
	%
診断･検査	1.9
プロファイリング	2.1
医療技術	9.5
医薬品	72.8
その他	13.8

（注）比率は保有株式の時価総額に占める割合です。
（注）カンドリアム・ベルギー・エス・エー（以下、カンドリアム）が主要と判断する領域に基づいて分類しています。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第３期 2021年２月５日～ 2022年２月４日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,675

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）＞

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

＜外国投資信託証券＞

2022年の欧米経済は、労働力不足による賃金上昇圧力や商品市況の上昇など、インフレ圧力は継続するとみています。これに対応するため、欧米の中央銀行は金融政策の引き締めに転じ、コロナ禍で実施された各国政府の財政政策も終了する見込みです。過度な景気後退につながる懸念は少ないと予想していますが、景気は減速する方向であると想定していることから、ヘルスケアや生活必需品関連のようなディフェンシブ（景気変動の影響が相対的に小さい）セクターは、投資魅力が高いと考えています。

引き続き、革新的な技術やアイディアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献（インパクト）を及ぼす可能性の高い企業の中から、がんの治療・診断・研究などに関連する企業を投資対象とします。銘柄選定に際しては、個別企業の財務状況やビジネスの成長性、競争の優位性などを分析し、株価水準、銘柄分散、リスクなどを勘案してポートフォリオを構築する方針です。

＜親投資信託＞

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2021年２月５日～2022年２月４日）

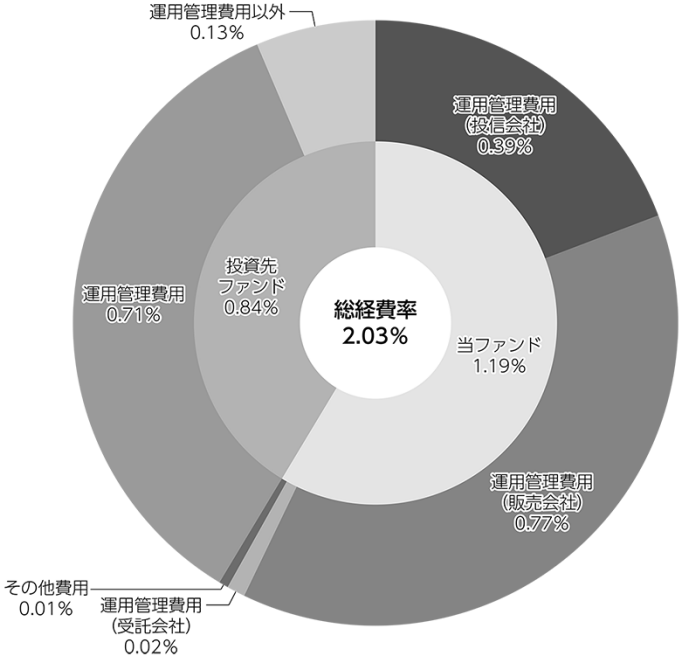
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	170	1.177	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(56)	(0.385)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(111)	(0.770)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.011	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.011)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	172	1.188	
期中の平均基準価額は、14,464円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**2.03**
①当ファンドの費用の比率	1.19
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.71
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
（注）投資先ファンドの費用は、「カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

（2021年２月５日～2022年２月４日）

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
			口	千円	口	千円
外国（邦貨建）	ルクセンブルグ	カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジなし）	17,798	400,000	27,656	670,000

（注）金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年２月５日～2022年２月４日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年２月４日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首（前期末）	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジなし）	148,135	138,277	3,070,868	98.9
合計	148,135	138,277	3,070,868	98.9

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
東京海上マネーマザーファンド	9	9	10

○投資信託財産の構成

（2022年２月４日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	3,070,868	98.0
東京海上マネーマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	61,914	2.0
投資信託財産総額	3,132,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2022年２月４日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,132,792,887
コール・ローン等	61,914,254
投資証券(評価額)	3,070,868,629
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	10,004
(B) 負債	28,350,747
未払解約金	7,041,766
未払信託報酬	21,111,724
未払利息	43
その他未払費用	197,214
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,104,442,140
元本	2,270,045,009
次期繰越損益金	834,397,131
(D) 受益権総口数	2,270,045,009口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	13,676円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,487,142,852円、期中追加設定元本額は942,316,657円、期中一部解約元本額は1,159,414,500円です。
(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
(注) 上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 （2021年２月５日～2022年２月４日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	45,479,192
受取配当金	45,508,765
受取利息	14
支払利息	△ 29,587
(B) 有価証券売買損益	△ 83,657,792
売買益	44,537,997
売買損	△128,195,789
(C) 信託報酬等	△ 43,251,466
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 81,430,066
(E) 前期繰越損益金	252,831,971
(F) 追加信託差損益金	662,995,226
(配当等相当額)	(187,188,762)
(売買損益相当額)	(475,806,464)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	834,397,131
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	834,397,131
追加信託差損益金	662,995,226
(配当等相当額)	(187,188,762)
(売買損益相当額)	(475,806,464)
分配準備積立金	255,074,719
繰越損益金	△ 83,672,814

(注) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(C)信託報酬等**は、消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(F)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項　　目	当　　期
a. 配当等収益(費用控除後)	2,227,746円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	579,322,412円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	252,846,973円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	834,397,131円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	3,675円
g. 分配金	0円
h. 分配金(１万口当たり)	0円

当社は、収受した運用者報酬の一部をがん研究施設等へ寄付し、がんとたたかうための基礎研究などに貢献いたします。
2020年７月１日～2021年６月30日を対象期間として、京都大学（大学院総合生存学館）へ137万円を寄付しました。
また、実質的な運用を担うカンドリアム・ベルギー・エス・エーも同様にがん研究施設等へ運用者報酬の一部を寄付しています。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年２月４日現在）

＜東京海上マネーマザーファンド＞

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体（11,504千口）の内容です。

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	7,000	7,004	60.2	－	－	－	60.2
	(7,000)	(7,004)	(60.2)	(－)	(－)	(－)	(60.2)
合計	7,000	7,004	60.2	－	－	－	60.2
	(7,000)	(7,004)	(60.2)	(－)	(－)	(－)	(60.2)

（注）（　）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
平成23年度第９回千葉県公募公債	1.0	3,000	3,004	2022/３/25
平成28年度第２回福島県公募公債	0.02	4,000	4,000	2022/２/23
合計		7,000	7,004	

（注）株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト
（円建て、為替ヘッジなし／円建て、為替ヘッジあり）
（外国投資証券　ルクセンブルグ籍）の運用状況

カンドリアム・エクイティーズ・Ｌ・オンコロジー・インパクト（以下、当ファンド）は、「東京海上・がんとたたかう投信」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形　　態	ルクセンブルグ籍外国投資法人／円建て
運用方針	主に、ヘルスケア分野を中心として、世界のがん治療・診断・研究等に関連する企業の株式（これに準じるものを含みます。）に投資します。 （円建て、為替ヘッジなし）：原則として、為替ヘッジは行いません。 （円建て、為替ヘッジあり）：原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
主な投資制限	・原則として、純資産総額の10％を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10％以下とします。
収益分配	原則として、年１回分配を行います。
信託期間	無期限
決　算　日	原則として毎年12月31日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.7％ この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。 これらの費用・手数料等は、ファンドの残高等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
主な関係法人	管理会社：Candriam Luxembourg 投資運用会社：Candriam Belgium S.A. 保管受託銀行、管理事務代行会社：CACEIS Bank, Luxembourg Branch

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

	2020年１月１日 ～2020年12月31日 （米ドル）
期首純資産残高	**506,887,270**
収益	
配当金	6,785,242
有価証券貸付に係る受取利息	56,935
銀行預金利息	58,576
その他収益	948
収益合計	**6,901,701**
費用	
投資顧問料	5,870,606
管理事務代行報酬	2,151,989
保管費用	29,737
年次税	237,757
銀行金利	96,436
その他費用	1,114,332
費用合計	**9,500,857**
投資純損益	**(2,599,156)**
投資の売却に係る実現純損益	106,814,048
為替予約取引に係る実現純損益	12,683,672
外国為替差損益	2,616,559
実現純損益	**119,515,123**

(2) 組入有価証券の明細

2020年12月31日現在

国・地域	銘柄	評価額（米ドル）	組入比率（%）
アメリカ	MERCK & CO. INC.	165,502,832	8.3
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	86,330,460	4.4
	AMGEN INC	80,715,485	4.1
	REGENERON PHARMACEUTICALS	78,003,424	3.9
	DANAHER CORP	74,129,451	3.7
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	73,471,558	3.7
	HOLOGIC INC	54,548,068	2.8
	BIO-RAD LABORATORIES-A	46,196,246	2.3
	ACCELERON PHARMA INC	36,538,129	1.8
	SEAGEN INC	35,500,878	1.8
	BIO-TECHNE CORP	31,762,939	1.6
	TG THERAPEUTICS INC	27,847,554	1.4
	EXELIXIS INC	27,807,005	1.4
	TURNING POINT THERAPEUTICS I	27,049,847	1.4
	BLUEPRINT MEDICINES CORP	22,176,765	1.1
	ILLUMINA INC	20,458,410	1.0
	MIRATI THERAPEUTICS INC	19,318,436	1.0
	EXACT SCIENCES CORP	18,835,573	0.9
	INCYTE CORP	18,541,353	0.9
	MERSANA THERAPEUTICS INC	17,270,582	0.9
	HALOZYME THERAPEUTICS INC	16,895,905	0.9
	KURA ONCOLOGY INC	16,129,468	0.8
	NEOGENOMICS INC	14,711,942	0.7
	IOVANCE BIOTHERAPEUTICS INC	14,233,014	0.7
	ARVINAS INC	14,096,512	0.7
	XENCOR INC	12,913,607	0.7
	KARYOPHARM THERAPEUTICS INC	12,443,056	0.6
	FATE THERAPEUTICS INC	11,300,326	0.6
	BLUEBIRD BIO INC	9,392,186	0.5
	COHERUS BIOSCIENCES INC	9,340,759	0.5
	ARCUS BIOSCIENCES INC	9,167,540	0.5
	SPRINGWORKS THERAPEUTICS INC	9,075,805	0.5
	MACROGENICS INC	8,297,403	0.4
	Y-MABS THERAPEUTICS INC	8,207,322	0.4
	NOVOCURE LTD	8,189,810	0.4
	GUARDANT HEALTH INC	7,835,260	0.4
	TCR2 THERAPEUTICS INC	7,586,510	0.4
	SUTRO BIOPHARMA INC	7,386,914	0.4
	PERSONALIS INC	7,159,891	0.4
	IGM BIOSCIENCES INC	6,230,537	0.3
	DECIPHERA PHARMACEUTICALS IN	6,054,556	0.3
	CONSTELLATION PHARMACEUTICAL	6,019,574	0.3

国・地域	銘柄	評価額（米ドル）	組入比率（%）
アメリカ	REPLIMUNE GROUP INC	5,715,671	0.3
	COGENT BIOSCIENCES INC	4,993,464	0.3
	NKARTA INC	3,815,136	0.2
	VIEWRAY INC	3,032,278	0.2
	PIERIS PHARMACEUTICALS INC	2,687,113	0.1
小計（金額・比率）		1,204,916,555	60.7
イギリス	ASTRAZENECA PLC	99,260,670	5.0
小計（金額・比率）		99,260,670	5.0
カナダ	ZYMEWORKS INC	9,704,463	0.5
小計（金額・比率）		9,704,463	0.5
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	148,867,340	7.5
	LONZA GROUP AG-REG	61,737,352	3.1
	CRISPR THERAPEUTICS AG	5,520,228	0.3
	ADC THERAPEUTICS SA	3,332,881	0.2
小計（金額・比率）		219,457,802	11.1
デンマーク	GENMAB A/S	38,327,903	1.9
小計（金額・比率）		38,327,903	1.9
ドイツ	MERCK KGAA	94,041,379	4.7
	SIEMENS HEALTHINEERS AG	61,196,898	3.1
	MORPHOSYS AG	21,948,051	1.1
小計（金額・比率）		177,186,328	8.9
ベルギー	ARGENX SE	15,007,191	0.8
小計（金額・比率）		15,007,191	0.8
中国	BEIGENE LTD-ADR	29,261,634	1.5
小計（金額・比率）		29,261,634	1.5
日本	DAIICHI SANKYO CO LTD	43,048,617	2.2
小計（金額・比率）		43,048,617	2.2
スウェーデン	APREA THERAPEUTICS INC	1,644,116	0.1
小計（金額・比率）		1,644,116	0.1
合計（金額・比率）		1,837,815,278	92.7

(注) CACEIS Bank, Luxembourg Branch が提供する情報を基に作成しています。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 国・地域名はCandriam Belgium S.A.のデータに基づき記載しています。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書　第14期（決算日　2021年８月16日）

（計算期間　2020年８月18日～2021年８月16日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
10期(2017年８月15日)	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.5	10
11期(2018年８月15日)	10,116	△0.0	100.81	△0.05	74.1	10
12期(2019年８月15日)	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4	10
13期(2020年８月17日)	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0	14
14期(2021年８月16日)	10,113	△0.0	100.68	△0.03	68.7	11

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券組入比率
	円	%		%	%
(期　首) 2020年８月17日	10,116	－	100.71	－	69.0
８月末	10,116	0.0	100.71	△0.00	68.9
９月末	10,116	0.0	100.70	△0.01	61.3
10月末	10,116	0.0	100.70	△0.01	72.9
11月末	10,114	△0.0	100.70	△0.01	76.6
12月末	10,115	△0.0	100.69	△0.01	82.5
2021年１月末	10,116	0.0	100.69	△0.01	90.5
２月末	10,116	0.0	100.69	△0.02	41.1
３月末	10,116	0.0	100.69	△0.02	－
４月末	10,116	0.0	100.69	△0.02	68.9
５月末	10,116	0.0	100.69	△0.02	68.9
６月末	10,116	0.0	100.69	△0.02	60.1
７月末	10,112	△0.0	100.68	△0.02	68.7
(期　末) 2021年８月16日	10,113	△0.0	100.68	△0.03	68.7

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日（2008年３月28日）を100として指数化したものです。

○運用経過

（2020年８月18日～2021年８月16日）

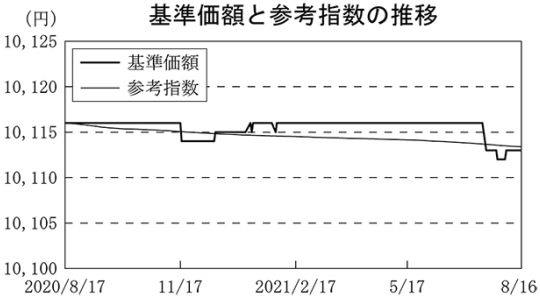
■期中の基準価額等の推移

期　首：10,116円
期　末：10,113円
騰落率：△ 0.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因
・安定した利息収入の獲得

マイナス要因
・保有する債券の評価損など

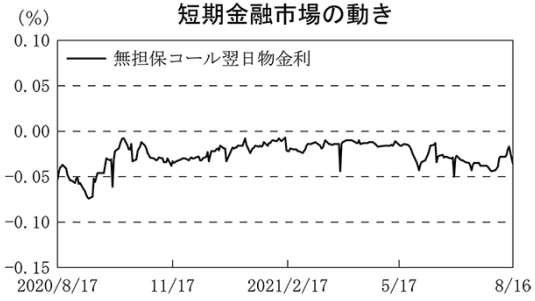


（注）参考指数は、期首（2020年８月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。
（注）参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、450兆円台から540兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感が一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%程度から-0.01%程度で推移しました。また、３カ月物の短期国債利回りは、-0.18%程度から-0.08%程度で推移しました。



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して地方債などを中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2020年８月18日～2021年８月16日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2020年８月18日～2021年８月16日）

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 45,874	千円 － (47,700)

（注）金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）
（注）（　）内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

（2020年８月18日～2021年８月16日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年８月16日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	8,000 (8,000)	7,997 (7,997)	68.7 (68.7)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	68.7 (68.7)
合計	8,000 (8,000)	7,997 (7,997)	68.7 (68.7)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	68.7 (68.7)

（注）（　）内は、非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第13回せたがや区民債	0.1	5,000	4,998	2021/10/26
第14回なごやか市民債	0.08	3,000	2,999	2021/10/29
合計		8,000	7,997	

（注）株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2021年８月16日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
公社債	7,997	68.7
コール・ローン等、その他	3,637	31.3
投資信託財産総額	11,634	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2021年８月16日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,634,667
コール・ローン等	3,635,012
公社債(評価額)	7,997,440
未収利息	440
前払費用	1,775
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	11,634,663
元本	11,504,340
次期繰越損益金	130,323
(D) 受益権総口数	11,504,340口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,113円

(注) 当親ファンドの期首元本額は14,203,918円、期中追加設定元本額は99,417,824円、期中一部解約元本額は102,117,402円です。

＜元本の内訳＞

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネープール・ファンド	3,263,547円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）円コース（毎月分配型）	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月分配型）	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド（為替プレミアム）	989,316円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	494,511円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）資源国通貨バスケットコース（毎月分配型）	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（毎月分配型）	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月分配型）	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（毎月分配型）	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）	9,896円
東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）	9,890円
東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジあり）（年１回決算型）	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 （2020年８月18日～2021年８月16日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	81,264
受取利息	83,013
支払利息	△ 1,749
(B) 有価証券売買損益	△ 84,288
売買損	△ 84,288
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	△ 3,024
(D) 前期繰越損益金	164,562
(E) 追加信託差損益金	1,152,713
(F) 解約差損益金	△1,183,928
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	130,323
次期繰越損益金(Ｇ)	130,323

(注) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) **(E)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) **(F)解約差損益金**は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。